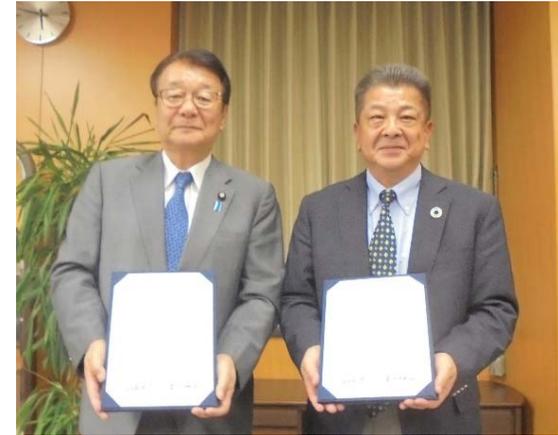


調印式の概要

- 日時 令和元年5月20日(月) 17:30～17:45
- 出席者 内閣府:山本大臣、海堀統括官、米澤審議官、小平審議官
JVOAD:栗田代表、明城理事、高橋理事
- 冒頭挨拶

山本大臣: JVOADは、そのメンバーに社会福祉協議会や多くのNPO・ボランティア等があり、まさに三者連携の核となる団体。このタイアップ宣言を契機として、地域レベルで行政・NPO・ボランティア等の連携促進・強化につながる取組を、積極的に推進してまいりたい。

栗田代表: ボランティア元年の阪神淡路大震災以降、様々な環境整備が行われてきた。行政との連携は不可欠であるところ、タイアップ宣言をゴールとするのではなく、その中身をいかに実践していくか、JVOADとして責任をもって進めていきたい。



タイアップ宣言

行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働
タイアップ宣言

令和元年5月20日

内閣府と特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)は、JVOADの正会員団体及び被災時に防災ボランティア活動に当たる団体とともに、JVOADが有するNPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を全国域で行う中間支援組織としての機能を担い、被災時に行政・NPO・ボランティア等による連携した被災者支援活動が円滑かつ効果的に行われるよう、「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック～三者連携を担う～」(平成30年4月)の発刊を踏まえた取組を協働して推進することをここに宣言します。

具体的には、これまで両者がそれぞれ蓄積した知見やネットワークを活かし、以下の取組を全国で展開していきます。

○平時には、被災時の防災ボランティア活動を調整する体制等について意見交換を行うため、「全国情報共有会議」を開催する。また、地域ごとに、行政・NPO・ボランティア等が、被災時の防災ボランティア活動を調整する「連携体」を構築することを支援し、内閣府が主催する研修や訓練を通じて「連携体」の体制を強化する。

○被災時には、防災ボランティアに対する被災地のニーズや、支援活動に関する情報を共有し、活動内容を調整するため、「全国情報共有会議」を開催する。また、地域ごとに「連携体」が情報共有会議を開催し、被災者ニーズや支援活動の全体像の把握、防災ボランティア活動の調整等を行えるよう支援する。

これらに取り込むことにより、防災ボランティアによる被災者支援が、行政・NPO・ボランティア等の連携・協働により、円滑かつ効果的に行われることを目指します。

内閣府特命担当大臣 (防災)

特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体
ネットワーク 代表

○目的

災害時のボランティア活動の重要性に鑑み、平時から、行政・NPO・ボランティア等の三者が「顔の見える関係」となり、発災時には「情報共有会議」を開催し、連携の取れた支援を行うことを目指す。

○内容

<平時>

- ・「全国情報共有会議」を開催し、発災時のボランティア活動に関する意見交換を行う。
- ・地域における三者連携体の構築および体制強化を支援する。

<発災時>

- ・「全国情報共有会議」を開催し、被災地のニーズや支援活動に関する情報共有・調整を行う。
- ・地域における三者連携体の「情報共有会議」開催を支援する。